

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 区民部経済課産業振興係
 問合せ先 03 - 5803 - 1173

3年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	文京区商店街連合会振興事業等補助金							
根拠規定等	文京区商店街連合会振興事業等補助金交付要綱							
創設年月	平成	15	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	18年	終了予定年月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号		
	4産業経済費	1商工費	2商工振興費	12商店街振興対策	1商店街振興対策事業			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	文京区の商店又は商店会等の振興を図り、区内の商業の発展及び活性化に資するため、文京区商店街連合会が行う各種事業に要する費用を補助する。					
補助事業等の内容	文京区商店街連合会が実施する商店街活性化事業等経費及び人件費に対して補助をする。					
補助対象経費の内容	区内の商店会等の振興に資する事業に要する経費及び人件費					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 文京区商店街連合会					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input type="checkbox"/> 定額（補助額）					
	<input type="checkbox"/> 補助単価（補助単価 単位） <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 事業経費及び人件費 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における 用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの 内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	1	1	1	1
決算(予算)額	3,929	3,930	3,924	3,942
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	3,929	3,930	3,924	3,942
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	-	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	-	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	商店街連合会が実施する情報発信事業やその他事業を通じ、各商店会の活性化及び区内の商業の発展につながっている。
課題	コロナ禍の影響により、来街者が減少している。
今後の方向性	コロナ禍での消費者のニーズを捉えた商店街連合会の事業や活動を支援することによって、各商店会活動が活性化し、コロナ禍の影響で減少した来街者数の回復へつながるよう支援していく。